



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武井 良明

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	387,186	18.1	19,103	△15.8	20,055	△0.8	△6,528	—
29年3月期	327,977	△1.6	22,687	△0.9	20,213	3.0	5,082	△40.3

(注) 包括利益 30年3月期 △6,318百万円 (—%) 29年3月期 5,146百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△145.87	—	△8.9	6.0	4.9
29年3月期	113.55	—	6.6	6.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 803百万円 29年3月期 701百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	340,207	83,231	20.1	1,529.85
29年3月期	329,391	93,304	23.7	1,744.52

(参考) 自己資本 30年3月期 68,473百万円 29年3月期 78,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,470	△19,876	16,385	76,278
29年3月期	25,450	△21,201	3,409	74,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	671	13.2	0.9
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00	716	—	1.0
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		23.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	1.2	8,000	16.1	8,000	4.3	1,500	—	33.51
通 期	340,000	△12.2	17,000	△11.0	17,000	△15.2	3,000	—	67.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	45,581,809株	29年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	30年3月期	823,565株	29年3月期	823,307株
③ 期中平均株式数	30年3月期	44,758,395株	29年3月期	44,758,706株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	144,778	△1.5	△2,727	—	12,588	33.8	1,251	△45.8
29年3月期	146,936	0.0	3,283	13.1	9,408	48.9	2,310	△9.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	27.96		—					
29年3月期	51.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	236,337		44,404		18.8		992.10	
29年3月期	224,192		44,434		19.8		992.76	

(参考) 自己資本 30年3月期 44,404百万円 29年3月期 44,434百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△3.0	0	—	2,500	△47.0	0	—	0.00
通 期	145,000	0.2	1,000	—	8,000	△36.4	1,000	△20.1	22.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年5月25日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しによる好調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の政策動向や欧州の政治情勢への懸念などから、経済環境は不安定な状況で推移しました。

一方、世界経済においては、米国では現政権の政策に不透明感があるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続きました。欧州においては金融緩和策や輸出の拡大などが下支えとなり、緩やかな回復傾向にありました。また、中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、保護貿易主義などの政策に関する混乱等を背景に不確実性が高まるなど、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2017年度の国内四輪車販売は5,197千台（前年度比2.3%増）と堅調に推移しました。登録車は3,338千台（前年度比0.6%減）と落ち込んだものの、軽自動車は1,859千台（前年度比8.1%増）と好調に推移し、全体の伸びを支えました。

海外市場に目を向けると、米国の四輪車販売はリーマンショック後の景気回復により継続していた買い替え需要の一巡と、政策金利の上昇も相まって、8年ぶりに前年を下回り、暦年で17,230千台（前年比1.8%減）となりました。欧州においては、東ヨーロッパでの好調な販売により、暦年で15,632千台（前年比3.3%増）となりました。中国は暦年で28,879千台（前年比3.0%増）と昨年から好調な販売が継続し、なかでも電気自動車は販売台数こそ少ないものの政府の優遇策も相まって大幅な増加となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、原付第二種の大幅減はあったものの、軽二輪での国内主要メーカーの新型車効果による大きな伸びが要因となり、全体で349千台（前年度比2.2%増）と4年ぶりに増加へ転じました。一方、海外市場ではインドネシアやブラジルにおいて縮小が続くなか、最需要国であるインドにおいてはスクーターの伸びが顕著となっており、モーターサイクルの伸びと相まって好調に推移しました。

このような環境のなか、当連結会計年度は、欧州を除く海外の連結子会社13社につきまして、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を作成しております。その結果、当社グループの連結売上高は3,871億86百万円（前期比18.1%増）となりました。連結営業利益は、材料費の高止まりと不具合対応費用の増加で、191億3百万円（前期比15.8%減）、連結経常利益は、200億55百万円（前期比0.8%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金とリコールの対応費用を特別損失に計上したことと、海外関係会社の留保利益に対する繰延税金負債計上に伴い法人税等調整額を3,227百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失で、65億28百万円（前期は50億82百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本の自動車生産台数が回復したことと、中国の自動車生産が好調を維持したことにより、売上高は増加し、3,718億67百万円（前期比18.3%増）となりました。しかし、不具合対応費用等の発生で、営業利益は180億6百万円（前期比17.3%減）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は139億33百万円（前期比3.5%増）、営業利益は7億4百万円（前期比3.7%増）となりました。

その他事業は、売上高63億11百万円（前期比118.9%増）、営業利益は3億39百万円（前期比60.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,402億7百万円（前連結会計年度は3,293億91百万円）となり、108億16百万円増加しました。流動資産は2,017億31百万円となり56億47百万円増加し、固定資産は1,384億76百万円となり51億69百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が32億41百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、機械装置及び運搬具が34億45百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,569億76百万円（前連結会計年度は2,360億87百万円）となり、208億89百万円増加しました。流動負債は1,394億93百万円となり109億43百万円増加し、固定負債は1,174億82百万円となり99億45百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が139億13百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が80億78百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、832億31百万円（前連結会計年度は933億4百万円）となり、100億73百万円減少しました。これは利益剰余金が68億63百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億15百万円増加し、当連結会計年度末には762億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、192億81百万円のマイナス（前期は22億99百万円のプラス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億70百万円（前期比78.5%減）となりました。この主な要因は、減価償却費183億24百万円と、和解金の支払額110億64百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、198億76百万円（前期は212億1百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、163億85百万円（前期は34億9百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善などにより景気は底堅さを維持すると見込まれるものの、景気の下振れリスクとして、米国や欧州の政治的混乱などの地政学リスクや、中国の景気失速、米国の保護貿易政策などがあげられます。これらのリスク要因により国際金融市場が混乱したり、世界経済が足踏みしたりすることも懸念されるため、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、最適な生産体制を構築するための設備のスクラップアンドビルドを推進するほか、品質保証体制の更なる強化を図り、利益を持続的に確保することに努めてまいります。

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は一定程度の伸長を見込めるものの、原材料及び燃料価格の上昇、製造部門及び研究開発部門の設備投資に伴う減価償却費用の増加、並びに輸送費の増加などの要因もあり、連結売上高3,400億円（前期比12.2%減）、営業利益170億円（前期比11.0%減）、経常利益170億円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前期は65億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、平成30年5月9日開催の取締役会にて1株あたり16円（前年度普通配当は1株あたり15円）と決議いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,789	79,030
受取手形及び売掛金	56,988	56,325
有価証券	100	99
商品及び製品	17,135	11,450
仕掛品	4,291	5,235
原材料及び貯蔵品	20,327	25,668
繰延税金資産	4,902	3,694
その他	16,615	20,287
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	196,083	201,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,439	65,795
減価償却累計額	△40,390	△41,490
建物及び構築物（純額）	23,048	24,305
機械装置及び運搬具	131,103	139,180
減価償却累計額	△99,637	△104,269
機械装置及び運搬具（純額）	31,466	34,911
工具、器具及び備品	48,324	49,449
減価償却累計額	△43,853	△44,773
工具、器具及び備品（純額）	4,470	4,675
土地	6,268	6,826
リース資産	4,785	5,367
減価償却累計額	△1,969	△2,361
リース資産（純額）	2,815	3,006
建設仮勘定	9,910	9,741
有形固定資産合計	77,980	83,466
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	3,720
ソフトウェア仮勘定	174	44
その他	1,952	2,021
無形固定資産合計	6,529	5,786
投資その他の資産		
投資有価証券	31,432	28,897
長期貸付金	3,609	2,364
繰延税金資産	1,811	2,591
長期前払費用	401	1,386
退職給付に係る資産	9,342	12,661
その他	2,351	1,472
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	48,797	49,223
固定資産合計	133,307	138,476
資産合計	329,391	340,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,513	29,921
短期借入金	51,722	65,636
リース債務	2,192	2,426
未払金	22,562	23,921
未払費用	2,426	2,042
未払法人税等	1,713	1,649
引当金		
賞与引当金	4,573	4,468
役員賞与引当金	65	97
製品保証引当金	4,057	3,092
受注損失引当金	434	471
和解金等引当金	—	1,700
損害補償損失等引当金	3,352	—
引当金計	12,484	9,829
その他	4,934	4,065
流動負債合計	128,550	139,493
固定負債		
長期借入金	95,931	104,010
リース債務	2,822	3,149
長期未払金	3,377	674
繰延税金負債	4,078	7,885
退職給付に係る負債	1,233	1,374
その他	92	388
固定負債合計	107,536	117,482
負債合計	236,087	256,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,592	15,593
利益剰余金	52,011	45,147
自己株式	△601	△602
株主資本合計	76,888	70,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	2,795
為替換算調整勘定	△2,169	△5,420
退職給付に係る調整累計額	△44	1,074
その他の包括利益累計額合計	1,193	△1,550
非支配株主持分	15,222	14,757
純資産合計	93,304	83,231
負債純資産合計	329,391	340,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	327,977	387,186
売上原価	272,491	327,927
売上総利益	55,486	59,258
販売費及び一般管理費	32,798	40,155
営業利益	22,687	19,103
営業外収益		
受取利息	518	806
受取配当金	644	502
賃貸料	70	146
持分法による投資利益	701	803
その他	886	1,284
営業外収益合計	2,822	3,542
営業外費用		
支払利息	1,298	1,466
為替差損	2,987	61
賃貸料原価	286	264
その他	722	797
営業外費用合計	5,295	2,590
経常利益	20,213	20,055
特別利益		
固定資産売却益	290	34
投資有価証券売却益	60	3,742
受取和解金	72	—
退職給付制度終了益	109	—
その他	24	6
特別利益合計	557	3,783
特別損失		
固定資産売却損	6	28
固定資産除却損	1,868	314
減損損失	5	75
製品保証引当金繰入額	1,703	2,564
取引調査関連損失	1,097	487
和解金	—	9,763
和解金等引当金繰入額	—	900
損害補償損失等引当金繰入額	2,335	—
その他	293	577
特別損失合計	7,310	14,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	13,460	9,127
法人税、住民税及び事業税	6,536	8,367
法人税等調整額	△745	3,875
法人税等合計	5,791	12,243
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,669	△3,116
非支配株主に帰属する当期純利益	2,587	3,412
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	5,082	△6,528

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,669	△3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	△601
為替換算調整勘定	△4,268	△4,213
退職給付に係る調整額	746	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	402
その他の包括利益合計	△2,522	△3,202
包括利益	5,146	△6,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,879	△9,273
非支配株主に係る包括利益	2,266	2,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,598	47,735	△600	72,618
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			5,082		5,082
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	4,276	△0	4,269
当期末残高	9,885	15,592	52,011	△601	76,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,350	1,785	△740	3,395	14,293	90,307
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する当期純利益						5,082
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	△3,954	696	△2,202	928	△1,273
当期変動額合計	1,055	△3,954	696	△2,202	928	2,996
当期末残高	3,406	△2,169	△44	1,193	15,222	93,304

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,592	52,011	△601	76,888
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,528		△6,528
連結範囲の変動			336		336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	△6,863	△1	△6,864
当期末残高	9,885	15,593	45,147	△602	70,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,406	△2,169	△44	1,193	15,222	93,304
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						△671
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,528
連結範囲の変動						336
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611	△3,251	1,118	△2,744	△464	△3,209
当期変動額合計	△611	△3,251	1,118	△2,744	△464	△10,073
当期末残高	2,795	△5,420	1,074	△1,550	14,757	83,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,460	9,127
減価償却費	15,173	18,324
減損損失	5	75
固定資産除却損	1,868	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	△3,742
有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
のれん償却額	5	17
持分法による投資損益 (△は益)	△701	△803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	△142
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,554	△855
損害補償損失等引当金の増減額 (△は減少)	1,115	△3,352
和解金等引当金の増減額	—	1,700
受取利息及び受取配当金	△1,162	△1,308
支払利息	1,298	1,466
固定資産売却損益 (△は益)	△284	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,325	△590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,315	△797
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△177	△2,183
その他の資産の増減額 (△は増加)	968	△4,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,369	△1,754
未払金の増減額 (△は減少)	1,211	13,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△304	255
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,482	1,859
小計	34,056	27,572
利息及び配当金の受取額	1,173	1,303
利息の支払額	△1,303	△1,482
独禁法違反に係る罰金の支払額	△2,399	△2,399
和解金の支払額	—	△11,064
法人税等の支払額	△6,076	△8,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,450	5,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△1,315
定期預金の払戻による収入	43	52
有形固定資産の取得による支出	△20,150	△20,265
有形固定資産の売却による収入	436	446
無形固定資産の取得による支出	△805	△354
投資有価証券の取得による支出	△244	△5,173
投資有価証券の売却による収入	131	7,368
貸付けによる支出	△2,443	△1,865
貸付金の回収による収入	2,038	1,230
その他	△148	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,201	△19,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,037	4,168
長期借入れによる収入	26,275	31,604
長期借入金の返済による支出	△15,390	△13,118
リース債務の返済による支出	△1,728	△2,072
配当金の支払額	△805	△671
非支配株主への配当金の支払額	△1,389	△3,460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,663	△64
その他	74	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,409	16,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648	△1,495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,010	484
現金及び現金同等物の期首残高	67,252	74,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,531
現金及び現金同等物の期末残高	74,262	76,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 33社
- ・非連結子会社 17社

特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度より、(株)三興エンジニアリング、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ、ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 20社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧州を除く海外の連結子会社につきまして、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、決算日を3月31日に、または、仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

決算期を調整した会社は、以下のとおりになります。

①米州 3社

- ・アメリカン・ミツバ・コーポレーション (アメリカ)
- ・コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ)
- ・ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル)

②アジア 5社

- ・ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション (フィリピン)
- ・ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッド (インド)
- ・ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド (ベトナム)
- ・ピーティー・ミツバ・インドネシア (インドネシア)
- ・ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア (インドネシア)

③中国 5社

- ・広州三葉電機有限公司
- ・広州三葉電機(武漢)有限公司
- ・三葉電器(大連)有限公司
- ・三葉士林電機(武漢)有限公司
- ・三葉電機(香港)有限公司

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当連結会計年度末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しております。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する競争法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一事となっています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる部品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に係る書類等の証拠を開示し合う手続き）が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格性についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、自動車保険会社及び一部カーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格性についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、間接購入者（カーディーラー及びエンドユーザー）から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格性についての審理が訴訟全体の手続きの中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われ、カナダにおける訴訟の一部についての集団適格に関する審理は2017年度中に開始されております。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法並びに各国競争法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業、貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	313,783	11,555	2,638	327,977	—	327,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	1,900	244	2,805	△2,805	—
計	314,444	13,455	2,882	330,783	△2,805	327,977
セグメント利益	21,760	679	211	22,651	35	22,687
セグメント資産	319,552	12,741	13,332	345,627	△16,235	329,391
セグメント負債	233,211	5,469	11,948	250,629	△14,542	236,087
その他の項目						
減価償却費	14,660	500	12	15,173	—	15,173
持分法適用会社への投資額	3,571	—	—	3,571	—	3,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,899	1,026	29	20,955	—	20,955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,805百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,235百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,542百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	371,159	11,828	4,198	387,186	—	387,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	2,105	2,112	4,925	△4,925	—
計	371,867	13,933	6,311	392,112	△4,925	387,186
セグメント利益	18,006	704	339	19,050	52	19,103
セグメント資産	324,765	16,097	15,664	356,527	△16,319	340,207
セグメント負債	250,163	8,257	13,182	271,603	△14,626	256,976
その他の項目						
減価償却費	17,641	620	63	18,324	—	18,324
持分法適用会社への投資額	4,103	—	—	4,103	—	4,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,806	464	33	22,304	—	22,304

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△4,925百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△16,319百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△14,626百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,744.52	1,529.85
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	113.55	△145.87

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	5,082	△6,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	5,082	△6,528
期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 田坂 勇介（現 株式会社横浜銀行 執行役員）

・ 退任予定の監査等委員である取締役

社外取締役 前原 和弘（現 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 執行役員）

③異動予定日

平成30年 6 月22日

以 上